



北島 元雄

090-4065-2120

ご意見ご要望は sigidan@jcp-isesaki.net



長谷田 公子

070-5564-6271

2026 年を希望あふれる年に一市民要望実現めざします



高市政権発足後、アメリカの求める GDP3.5%＝約 21 兆円の軍事費増大に向けて、社会保障費削減の動きが止まりません。高齢者をねらいうちにする医療・介護の負担増だけでなく、OTC 類似薬の保険外しや高額療養費の基準引き下げによる医療費負担増などは、国民全体にたえがたい「痛み」をおしつけるもので、けして許せません。

新年を、大企業・富裕層への課税強化による大本からの税制改革と消費税ゼロの日本、そして物価高騰からくらしを守る市政実現に舵を取る一年としていきたいと思います。



一般質問する長谷田公子市議

学校給食費無償化、小学生・幼稚園児も早く

県内35市町村中25市町村がすでに学校給食費を完全無償化し、新年度からは安中市も実施。26市町村となる見込みです。

財政が健全で子育て世代も多く住む伊勢崎市なのに「なぜ、給食費を完全無償化しないの？」と嘆きの声が上がっています。

また、伊勢崎市では公立幼稚園児も給食センターからの給食を食べています。

長谷田市議は一般質問で「小学生・幼稚園児も含めた一日も早い完全無償化を。市の給食を食べない同世代の子ども達にも補助を」と求めました。

長谷田市議はさらに、県内で4割が実施中のアレルギー対応食の実施も求めました。

国が小学生の給食費を無償化するというニュースも流れる中、12月に議員団として

物価高騰に対応する交付金を活用して年度内でも実現するよう市長に緊急要望しました。

本気の地元中小企業支援を ～理念条例から具体的施策に

伊勢崎市は中小企業・小規模企業振興基本条例を制定しましたが、振興基本計画は定めていません。「市の総合計画で具体化しているから…」といいますが、9月の決算議会では市内事業者の倒産件数も把握していないことが分かり、真剣さが問われていました。

今回の一般質問では「状況把握のため体制をとった」と答えましたが、県内でも県や他市が実施している中小業者への市独自の賃上げ支援、制度融資への利子補給などの具体的な支援策が不足しています。実施を盛り込んだ基本計画策定を強く求めました。

無料生活法律相談会

毎月第4月曜日午後6時～

市議会議員と弁護士が応談

お申し込みは日本共産党市議へ

＜その他の項目＞

- 子育て支援-修学旅行費補助
- 保育料・給食費無償化
- 返済不要の奨学金に